



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4496 URL https://www.cm-one.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 高彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 田中 耕一 (TEL) 03 (5745) 3888
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	707	20.6	170	29.6	172	39.1	109	41.2
2021年3月期第1四半期	586	—	131	—	123	—	77	—

(注1) 包括利益 2022年3月期第1四半期 73百万円(△55.3%) 2021年3月期第1四半期 163百万円(—%)

(注2) 2020年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.58	—
2021年3月期第1四半期	10.72	—

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,705	1,884	69.6
2021年3月期	2,592	1,811	69.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,884百万円 2021年3月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,841	12.8	632	10.4	647	10.0	432	10.0	57.49

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,523,400株	2021年3月期	7,523,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	7,523,400株	2021年3月期1Q	7,243,180株

(注) 当社は2021年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの再拡大により一部地域では緊急事態宣言が再発出され、飲食業を中心とした営業自粛などにより経済活動の停滞が続き、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の拡大や欧米での経済活動の再開など明るい材料はあるものの、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループを取り巻くEコマース市場は、昨年は新型コロナウイルス感染症の国内蔓延による消費活動が変化しいわゆる「巣ごもり消費」の活発化により大きく拡大いたしました。現状では急激な市場規模の拡大に一服感はあるものの、日本社会のDX推進に伴うEC化率の上昇と相まって継続的な成長を見せております。新型コロナウイルス感染症変異種の世界的な再拡大による景気の下振れリスク等の懸念材料はあるものの、当社グループの今後の業績に与える影響も軽微であると考えております。

このような状況下において、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は707,662千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は170,675千円（前年同期比29.6%増）、経常利益は172,348千円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109,661千円（前年同期比41.2%増）となりました。

なお、主要な子会社である株式会社フューチャーショップの売上高は537,385千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は169,209千円（前年同期比21.2%増）、株式会社ソフテルの売上高は167,874千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は35,786千円（前年同期比129.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、2,705,935千円となり、前連結会計年度末に比べ113,577千円増加いたしました。流動資産は1,690,579千円となり、前連結会計年度末に比べ161,699千円増加いたしました。これは、主に業容拡大により現金及び預金が89,384千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,015,356千円となり、前連結会計年度末に比べ48,121千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の時価下落に伴い投資その他の資産が57,810千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、821,431千円となり、前連結会計年度末に比べ40,497千円増加いたしました。これは、主に前受金が21,178千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,884,504千円となり、前連結会計年度末に比べ73,080千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.9%から69.6%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,172	1,321,556
売掛金	215,540	—
売掛金及び契約資産	—	205,529
仕掛品	3,972	3,711
前払費用	71,853	68,516
未収還付法人税等	—	80,017
その他	7,178	13,153
貸倒引当金	△1,837	△1,906
流動資産合計	1,528,879	1,690,579
固定資産		
有形固定資産	87,756	84,595
無形固定資産	257,255	270,105
投資その他の資産		
投資有価証券	589,577	536,847
その他	136,827	131,599
貸倒引当金	△7,938	△7,792
投資その他の資産合計	718,466	660,655
固定資産合計	1,063,478	1,015,356
資産合計	2,592,358	2,705,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,260	50,422
前受金	356,210	377,388
未払法人税等	98,165	18,870
賞与引当金	26,973	12,170
その他	168,555	284,446
流動負債合計	697,165	743,297
固定負債		
資産除去債務	33,527	33,557
繰延税金負債	30,783	26,021
その他	19,458	18,555
固定負債合計	83,769	78,134
負債合計	780,934	821,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	1,186,033	1,295,695
株主資本合計	1,556,833	1,666,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,590	218,009
その他の包括利益累計額合計	254,590	218,009
純資産合計	1,811,423	1,884,504
負債純資産合計	2,592,358	2,705,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	586,670	707,662
売上原価	247,328	294,368
売上総利益	339,342	413,294
販売費及び一般管理費	207,685	242,618
営業利益	131,657	170,675
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	482	1,488
その他	215	185
営業外収益合計	699	1,675
営業外費用		
支払利息	211	—
上場関連費用	7,662	—
その他	612	2
営業外費用合計	8,486	2
経常利益	123,869	172,348
税金等調整前四半期純利益	123,869	172,348
法人税、住民税及び事業税	37,091	46,240
法人税等調整額	9,100	16,446
法人税等合計	46,192	62,687
四半期純利益	77,677	109,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,677	109,661

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	77,677	109,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,991	△36,581
その他の包括利益合計	85,991	△36,581
四半期包括利益	163,669	73,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,669	73,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス導入時及び導入後の機能拡張に伴うカスタマイズ売上について、当第1四半期連結会計期間より期間がごく短いものを除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が29,542千円、売上原価が9,277千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ20,265千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。